

中国への海外投資の問題

— 自動車産業と小売業の事例研究による考察 —

Foreign Investment Problems to China

— Aspect from Case Study on Automotive Industry and Retail Trade Industry —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程
張 凜

要 旨

世界経済は不況である状況の中で、中国は高度的な経済成長を見せている。中国政府は1979年に「改革開放政策」を実施してから二十余年になって、世界の工場または13億の人口を持つ巨大市場として海外からの投資を年々多く導入している。2001年に中国は導入した海外投資額が468億ドルにのぼり、世界の第六位と発展途上国の第一位を占めた。これからも中国への海外投資は増加していく傾向があると見られている。このような海外投資は中国の経済発展に重要な役割を果たしている。

中国への海外投資は世界各国からのものであり、投資形態が合弁会社、合作会社、独資会社など様々である。本論は海外投資の基礎知識を紹介し、その上中国の自動車製造業と小売業における海外投資について分析しようと試みるものである。中国における代表的な産業である自動車製造業界や小売業界への海外投資を分析することによって、中国での海外投資の現状を明らかにし、海外投資に伴う問題を発見し解決するのがこの論文のひとつの目的である。さらに投資側と中国側にとって互惠となり、成功ができるような企業のあり方を探るのが本論のもうひとつの目的である。

本論は四つの章に分かれている。

第一章は「海外投資の基礎的考察」である。この章は海外投資の基礎的知識を紹介した上で中国への海外投資の現状、特徴や影響を紹介したものである。海外投資の基礎的知識として、直接投資の意味、直接投資の形態と直接投資の動機を紹介している。全論の内容を理解しやすくするためにこのような直接投資の基礎的知識を紹介しようと思ったのである。この章の後半では中国への海外

投資の現状、特徴や影響を述べている。

第二章は「中国自動車業への海外投資」である。この章は中国自動車業の歴史と現状の紹介から始め、中国自動車業への海外投資の現状、トラブルと解決策及び中国自動車業の将来を紹介したものである。中国では自動車産業が「支柱産業」と位置づけられていて、長期にわたって政府に重視されてきた。「幼稚産業」とも言われ、中国の自動車産業は関税保護政策に守られながら成長してきたのである。そのために、中国の自動車産業は国際競争力がなく、中国のWTO加盟により大きな衝撃を受けている。外資系企業は中国の自動車業へ多く進出しているため中国で激しい競争を展開している。しばらくの間中国の自動車産業においては外資系企業が主導的な地位を占める見方がある。この章は中国への海外投資の現状を詳しく紹介し、海外投資によるトラブルの発生及び解決策を分析し、さらに中国の自動車産業の将来について予想することを目的としている。

第三章は「中国の小売業への海外投資」である。この章は中国小売業の歴史と現状を紹介した上で中国小売業への海外投資の現状と影響、中国小売業の外資導入による問題と解決策及び中国小売業の将来を分析したものである。中国は長期にわたって社会主義計画経済を実施していたので小売業の企業はすべて国営企業という状況が30年余り続いていた。

そのために、中国の小売業においては競争がなく、「顧客は神様」という意識も全くなかったのである。このような状況の中で中国小売業の開放が遅かったのである。自動車業への海外進出が1978年に始まったのに対して1992年に中国政府は初めて小売業への海外進出を許可したのである。海外投資の導入によって、中国の小売業は大きく変わってきた。またさらに変わっていくと予

想されている。小売業への海外投資を分析することによって、外資導入による問題を発見し、さらにその問題の解決策を見つけることはこの章の一つの目的であり、さらに小売業の将来を予想し、中国小売業の全貌を明らかにすることがこの章のもう一つの目的である。

第四章は「中国における外資系企業のあり方」である。この章は中国への海外投資の出資形態の変遷を紹介し、さらに海外投資に関する中国政府の最新政策及び中国における外資系企業のあり方を紹介したものである。海外投資の出資形態の変遷を理解することによって、20年余りにわたる中国への海外投資の変化が見えてくると思う。また中国政府の外資導入による最新政策を紹介した上で、第二章、第三章の例を参照しながら中国における外資系企業のあり方について探ってみようと思うのである。

以上述べたように、本論は自動車業と小売業という中国の代表的産業を例に挙げながら中国への海外投資の現状を紹介し、海外投資による問題と解決策を分析し、さらに中国における外資系企業のあり方について探ろうとするものである。